

2013年7月26日

尾池和夫

## 第2回全国高校・予備校教員研修大会開催の挨拶

第2回全国高校・予備校教員研修大会開催にあたり、大学人として一言ご挨拶を申し上げます。今日、私たちの招待状に答えて、ご出席くださった先生方には、すでによくご理解いただいているとおりに、「日本の教育をこんな風にしてしまったのは私たち全員の責任で」あります。とくに私自身は、1963年以来、実に半世紀にわたって、文字通り大学人として仕事をしてきたものであり、ほとんどの大学人が私よりも年が若く、いつもその責任を問われているものであります。

日本の人口の変化を見ると、ピークを過ぎて減少し始め、世界で初めて人口減少を経験する国として、世界の注目をあびております。日本はその点で、大きな国際貢献の機会を持っています。2009年度の日本の18歳人口は、1,210,000人、2012年度、1,190,000人です。それでも、全国の大学生数は増加しており、2009年度、3,006,884人、2012年度、3,017,704人でした。

現状を踏まえて、政府は教育改革に取り組んでいます。中教審答申では、2012年（平成24年）8月28日に「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～」があります。

教育再生実行会議「これからの大学教育の在り方について」（第三次提言）（平成25年5月28日）の「はじめに」では、「個人の能力を最大限に引き出し、一人一人が国家社会の形成者として社会に貢献し責任を果たしながら自己実現を図り、より良い人生を生きられる手立てを提供するという教育の機能」がうたわれています。そして、

教育を集大成し社会につなぐという大学の役割は決定的に重要、知識・情報・技術が社会のあらゆる領域での活動の基盤、教育・研究機能を質・量ともに充実していく必要など、重要な表現があります。今までは、質的充実と言っておりましたが、ここで初めて「質・量ともに」という表現が登場しました。

政府は、平成 25 年 6 月 14 日付けで、第 2 期の教育振興基本計画を閣議決定しました。この計画の対象期間は、平成 25 年度から平成 29 年度までであります。そこでは、学生の主体的な学びの確立に向けた大学教育の質的転換、キャリア教育、職業教育の充実、高度職業人育成、大学等の個性・特色の明確化と機能別分化がうたわれ、とくに重要なこととして、私立学校の振興が挙げられています。

このような状況のもとに、私たちは議論を重ねてきました。社会の問題解決のために、大学がどのように貢献できるか、という問いから生み出したものが、この研修会であります。去年は 37 名の先生方が参加し、今年は 52 名の先生方が申し込んでくださいました。

蒸し暑い京都の気候ですが、どうか、実りのある成果を上げていただきますよう、期待して、私のご挨拶といたします。

ご参加、ありがとうございました。